



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 トランス・コスモス株式会社
コード番号 9715 URL <http://www.trans-cosmos.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO

(氏名) 奥田 昌孝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO

(氏名) 本田 仁志

TEL 03-4363-1111

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	151,687	0.1	6,299	41.6	6,512	43.5	4,469	109.3
22年3月期	151,589	△8.8	4,448	—	4,539	—	2,135	△3.0

(注) 包括利益 23年3月期 3,494百万円 (96.2%) 22年3月期 1,780百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	108.63	—	11.3	7.2	4.2
22年3月期	54.30	—	5.9	5.1	2.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 75百万円 22年3月期 △73百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	90,134	44,410	45.5	997.46
22年3月期	91,637	41,425	41.4	922.62

(参考) 自己資本 23年3月期 41,040百万円 22年3月期 37,963百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	8,875	512	△5,523	31,215
22年3月期	8,225	4,052	1,058	27,622

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	411	18.4	1.1
23年3月期	—	0.00	—	33.00	33.00	1,357	30.4	3.4
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の配当予想は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

次期の連結業績予想につきましては、東日本大震災に伴う被害や電力不足などにより、今後の企業活動の動向に与える影響が不透明な状況となっており、現段階では合理的に算定することが困難であるため、未定としております。今後、予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	48,794,046 株	22年3月期	48,794,046 株
23年3月期	7,648,617 株	22年3月期	7,646,736 株
23年3月期	41,146,138 株	22年3月期	39,327,654 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	123,667	△0.5	5,019	△8.5	4,914	△11.2	2,827	125.5
22年3月期	124,280	△9.3	5,487	44.4	5,533	102.3	1,253	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	68.72	—
22年3月期	31.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	81,316	83,829	41,305	39,462	50.8	1,003.89
22年3月期	83,829	83,829	39,462	39,462	47.1	959.05

(参考) 自己資本 23年3月期 41,305百万円 22年3月期 39,462百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国やインドなど新興国を中心とした海外経済復調を背景に輸出・生産が増加し、円高・デフレ進行、厳しい雇用環境など懸念材料はあったものの、緩やかな回復に向かいつつありました。しかしながら平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、日本経済に甚大な被害をもたらし、足元では企業活動におけるサプライチェーンの分断、電力不足による経済活動の停滞などが生じました。

このような経済環境のもと、当社グループが展開する情報サービス業界においては、企業のIT設備投資への慎重な姿勢が続きましたが、高い経済成長を続ける中国を中心としたアジア市場に進出し好調な外需を取り込むことで業績回復、成長加速を図ろうとする企業の動きが活発化しました。

当社グループでは、こうした企業活動を取り巻く環境変化を捉え、グローバル戦略を積極的に推進いたしました。また国内市場での競争力を高めるため、引き続き付加価値の高いサービスの創造と提供に努めました。

グローバル事業への取り組みとしましては、急速に拡大している中国EC市場において、EC事業展開を目指す企業向けにチャット／コールセンター、Webサイト構築・運用、インターネットプロモーションをトータルで提供する「中国ECサポートサービス」を開始いたしました。また中国市場のコールセンターやインターネットに寄せられる“顧客の声”の収集・分析・活用をサポートする「中国語VOC分析デスクサービス」の提供も開始しております。

一方、コールセンターサービスはセンター型サービスを、デジタルマーケティングサービスはオンサイト＋センター型サービスを、ビジネスプロセスアウトソーシングサービスについてはセンター＋オフショア型サービスを、それぞれ拡充し、高付加価値サービスを提供する体制を強化しております。

新たなサービス創出への取り組みとしましては、SaaS型CRMシステムを活用した在宅オペレーターによる業務検証を開始いたしました。

収益面につきましては、前期に実施したグループ会社の整理・統合の効果に加え、単体サービスにおける未稼働人員の解消や、国内子会社の業績回復と海外事業が成長軌道に乗ったこともあって収益性は大きく改善いたしました。

なお、東日本大震災により当社グループの仙台拠点が一時的に業務停止しましたが、早期に業務を再開しております。

この結果、当期の連結業績は、売上高151,687百万円となり前期比0.1%の増収となりました。利益につきましては、前期に実施した諸施策の効果により、営業利益6,299百万円となり前期比41.6%の増益、経常利益は6,512百万円となり前期比43.5%の増益となりました。また当期純利益につきましては、投資有価証券売却益の計上などにより、4,469百万円となり前期比109.3%の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(単体サービス)

当社におけるアウトソーシングサービス事業等につきましては、上半期の受注低迷が影響し、売上高は123,667百万円、セグメント利益は5,019百万円となりました。

(B to B国内子会社)

B to B国内子会社につきましては、前期に実施したグループ再編の影響もあり、売上高は21,719百万円となり、セグメント利益は516百万円と改善しました。

(B to B海外子会社)

B to B海外子会社につきましては、韓国、中国におけるコールセンターサービスの受注が好調に推移し、売上高は13,740百万円となり、セグメント利益は139百万円となりました。

(B to C子会社)

B to C子会社につきましては、前期に実施した事業の選択と集中等の効果により、売上高は2,945百万円、セグメント利益は394百万円となりました。

・次期の見通し

次期におけるわが国経済は、甚大な被害をもたらした東日本大震災の影響により先行き不透明な状況が続くことが予測されますが、当社グループでは、企業活動の動向を見極めながら、BCP（緊急時事業継続計画）の対応および売上拡大・コスト削減といった企業ニーズにより適合したサービスの創出に注力していきます。また中国をはじめとしたアジア市場での営業を強化し、成長領域における事業基盤の強化に努めてまいります。

しかしながら、東日本大震災に伴う被害や電力不足が今後の企業活動の動向に与える影響の見極めが困難な状況となっており、これらが当社の連結業績に与える影響を現時点では合理的に算定できないため、次期の連結業績見通しについては、未定としております。今後、予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

・資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,503百万円減少し、90,134百万円となりました。このうち流動資産につきましては、2,386百万円増加し、61,102百万円となりました。これは投資有価証券の売却などにより、現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産につきましては、3,890百万円減少し、29,031百万円となりました。これは、有形・無形固定資産および繰延税金資産が減少したことによるものであります。

また、負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べて4,488百万円減少し、45,723百万円となりました。これは主に、借入金の返済や社債の償還等による減少であります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて2,984百万円増加し、44,410百万円となり、自己資本比率は、45.5%となりました。

・キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ649百万円収入が増加し、8,875百万円の収入となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が大幅に改善したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ3,540百万円収入が減少し、512百万円の収入となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却による収入が増加したものの前連結会計年度に計上した事業譲渡による収入がなくなったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ6,581百万円支出が増加し、5,523百万円の支出となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出が増加したことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ3,592百万円増加し、31,215百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	54.5	44.2	38.9	41.4	45.5
時価ベースの自己資本比率(%)	106.4	50.7	21.8	34.7	34.1
債務償還年数(年)	2.7	28.9	6.2	3.5	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	29.0	2.6	9.4	16.1	16.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数）／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている社債、短期・長期借入金を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけております。配当政策については、業績に連動した配当性向重視型を採用しており、よりいっそう株主の皆様に対する利益還元をはかることにより、結果として当社株式の市場価値を高めることを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化をはかるとともに、新規コールセンター設備や情報システム等の設備投資に活用し、当社サービスの拡大に対応すると同時にサービスの品質向上に努める考えであります。当社事業の拡大とサービスの付加価値を高め、利益を追求することにより、株主の皆様ごの期待に応えたいと考えております。

なお、当期末の剰余金の配当につきましては、当初予定では10円としておりましたが、当初予想を上回る利益を計上することとなりましたので、上記方針に基づき当期期末配当を1株当たり33円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、現段階では業績予想が困難であるため、未定としています。今後、予想が可能になった段階で速やかに発表いたします。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社56社（うち連結子会社49社）および関連会社19社（うち持分法適用会社16社）で構成され、コールセンターサービス、ビジネスプロセスアウトソーシングサービス、デジタルマーケティングサービスなど、国内・海外で付加価値の高いアウトソーシングサービスをワンストップで提供しております。

これらの事業に関わる主要各社の位置付けは次のとおりであります。

お客様企業

トランスコスモス(株)

グループ各社との連携によるグローバルなアウトソーシング総合サービスを提供

国内BtoB(法人向け)サービス提供会社

<コールセンターサービス>

- ◎トランスコスモス シー・アール・エム沖縄(株)
(コールセンター運営)
- ◎トランスコスモス シー・アール・エム和歌山(株)
(コールセンター運営)
- ◎トランスコスモス フィールドマーケティング(株)
(ヘルパー/ラウンダー派遣、販売動向分析など)

<ビジネスプロセスアウトソーシングサービス>

- ◎応用技術(株) (ソフトウェア開発・設計支援サービス)
(JASDAQスタンダード上場)
- ◎スカイライトコンサルティング(株) (S Iコンサルティングサービス)
- ◎(株)トランスコスモス・テクノロジーズ
(情報システム・ソフトウェアの開発・運用・販売など)

<デジタルマーケティングサービス>

- ◎クロスコ(株) (クロスメディア・コミュニケーション)
- ◆サイバーソース(株) (eコマースオンライン決済サービス)
- ◎(株)Jストリーム (インターネット動画配信サービス)
(東京証券取引所マザーズ上場)
- ◆ネットレイティングス(株) (インターネット視聴率分析サービス)

<その他関係会社>

- ◎ティーシーアイ・ビジネス・サービス(株)
(グループ内ベネフィットサービス)
- ◎(株)トランスコスモス・アシスト
(障がい者の雇用促進を目的とした特例子会社)

他21社 計33社

海外BtoB(法人向け)サービス提供会社

<コールセンターサービス>

- ◎transcosmos Korea Inc. (韓国コールセンター事業)
- ◎上海特思尔大宇宙商務咨询有限公司 (通称: transcosmos CC China)
(中国コールセンター事業など)
- ◎大宇宙情報システム(上海)有限公司 (中国オフショアデータエントリー事業)
- ◎transcosmos America, Inc. (北米における情報サービス事業)

<ビジネスプロセスアウトソーシングサービス>

- ◎大宇宙商業サービス(蘇州)有限公司 (通称: transcosmos BPO China)
(中国オフショアBPO事業)
- ◎大宇宙情報創造(中国)有限公司 (中国オフショア開発事業)
- ◎transcosmos (Thailand) Co., Ltd. (タイ オフショアBPO事業など)

<デジタルマーケティングサービス>

- ◆eMnet Inc. (韓国中小企業向けSEM事業)
- ◆9Fruitsmedia, Inc. (韓国最大手ネット広告代理事業)
- ◆北京騰信創新網絡營銷技術股份有限公司 (中国オンライン広告事業)

他22社 計32社

BtoC(消費者向け)サービス提供会社

- ◎(株)ココア (3Dバーチャルコミュニティ(メタバース)の開発・運営)
- ◆(株)産経デジタル (ニュースサイト、デジタルコンテンツ企画制作運営)
- ◆(株)フォアキャスト・コミュニケーションズ
(日本テレビデジタルコンテンツの制作・運営)
- ◆フジテレビラボLLC合同会社
(映像コミュニケーションサイト「ワッチミー!TV」を運営)
- ◎(株)フロム・ソフトウェア
(ゲームソフトの企画・開発・販売、インターネットコンテンツ企画・開発)

他5社 計10社

◎: 連結子会社 ◆: 持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和41年の創業以来、情報処理アウトソーサーの先駆者として、常にユーザーオリエンテッドな姿勢で顧客満足度の向上につとめ、優れた人材と最先端のテクノロジーを「仕組みの創造」で融合することを事業の原点とし、高品質なサービスを提供してまいりました。人材とはきめ細やかな対応ができる当社のスタッフのことであり、技術とは当社が常に世の中の動向を注視している中で探し出す、お客様企業にとって最適な技術のことであります。事業の原点を将来にわたり磨き続けること、グローバルな展開を志すこと、そして究極的には我々の事業を通して人間と技術を結び付け、技術を人間により身近に、使いやすくしたいという考えから、当社のロゴにはPeople&Technology と記載しております。このような経営の指針のもとで、独立系総合情報サービス企業として、ますます高度化、多様化、グローバル化する情報社会での的確な事業活動の展開を通じて社会に貢献するとともに、株主様、お客様企業、社員をはじめとするすべてのステークホルダーの信頼と期待に応えてまいり所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは現在、収益性の回復を最優先課題として取り組んでおります。売上高の拡大と共に、原価低減策やサービスの高付加価値化および新サービスの開発などを推進しながら売上総利益率の向上を図り、売上高営業利益率5%以上を当面の経営指標の基本目標とし、株主資本利益率（ROE）の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、①お客様企業を取り巻く環境変化に鋭敏に対応するための業種・業務特化型サービスの拡充、②自社が持つ独自サービスに加え、それぞれの分野での専門性の高いグループ各社との連携強化でより一層のサービスの高付加価値化・高品質化、③グローバル化する顧客志向に対応すべくアジアを中心としたグローバル市場でのサービス体制強化の3点を、重点戦略として取り組む所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

アウトソーシングビジネスを取り巻く環境は、企業ニーズとともに大きく変化しております。市場の成熟化、競争激化、グローバル化、技術革新といった日々変化する経営環境下において、企業のアウトソーシングニーズが従来のコスト削減を主としたものから、変化の激しい経営環境に迅速かつ適切に対応するための経営戦略としてのニーズへと変化してきております。そのためアウトソーシングのサービスプロバイダーである当社グループでは、変化する企業ニーズを的確に捉えながら企業戦略を具現化するための柔軟かつ付加価値の高いサービスを創造、維持、提供していくことが重要な経営課題であると認識しております。また当社グループの企業競争力を高めていくため、引き続きCS・サービス品質向上への取り組みを強化していくとともに、成長領域であるグローバル事業の更なる推進、安定成長を維持するためのより強固な経営基盤作りなどを重点的に取り組んでいきます。

① サービスの高付加価値化

当社グループでは、コールセンターサービス、ビジネスプロセスアウトソーシングサービス、デジタルマーケティングサービスなどそれぞれのサービスを単独、または融合させることで、お客様企業の売上高増大とコスト削減、マーケティングの効率化、顧客満足度の向上を支える総合的なアウトソーシングサービスを提供しております。これらサービス群をさらに進化させるため、在宅型コールセンター、クラウドコンピューティング、ソーシャルメディア、スマートフォン、タブレット端末といった最新技術・トレンドをいち早く取り入れ、変化する企業ニーズに適合した独自のサービスを創造、提供していきます。

② グローバル事業の推進

当社グループでは、グローバル市場を成長領域と位置づけ海外での事業展開を強化していきます。北米への進出を皮切りに、現在では経済成長の著しい中国、韓国を中心としたアジア市場での事業展開に注力しております。企業のコスト競争力につながるオフショアサービスに加え、海外市場向けのコールセンターサービス、デジタルマーケティングサービス、ECサポートサービスなどを展開し、アジア市場を熟知した人材と日本市場での豊富な実績から培った業務知見・ノウハウをもってグローバル市場での独自性と優位性を確立していきます。

③ 危機管理体制の整備・強化

平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、当社グループの仙台2拠点で業務を停止いたしました。大きな人的・物的被害はなく、早期に業務を再開することができました。お客様企業の業務を請け負う当社グループとしては、このような震災発生によって事業継続困難な状況においても業務継続、早期復旧できる体制を引き続き整備・強化していくことが重要であります。そのため当社グループでは、震災やテロ、事故など多様化するリスクに備えたBCP（緊急時事業継続計画）の精度をより高め、また今夏の電力不足に対しては蓄電池の活用、西日本地区の拠点との連携などにより事業継続できるよう対策を強化していきます。

このような考えのもと、当社経営の基本理念である『お客様の満足の大きさが我々の存在価値の大きさであり、ひとりひとりの成長がその大きさと未来を創る。』を全社一丸となって実践し、当社グループの成長によって企業価値を高めるとともに、株主、お客様企業、社員、社会に貢献する所存であります。

(5) その他

・ 当社の提供サービス領域

当社の事業の原点は人と技術を「仕組み」の創出によって融合し、より付加価値が高いサービスに変換することにあります。この基本方針のもと、当社は、次世代マーケティングのコンセプトとして「マーケティング・チェーン・マネジメント (Marketing Chain Management)」という概念を掲げ、顧客満足度の高いサービスの開発・提供に努めております。

主に①お客様企業に代わって顧客からの問合せや苦情などの対応や帳票などのデータ入力を行う『コールセンターサービス』、②業界トップクラスのシェアを誇るサポートデスク（企業内ヘルプデスク）をはじめ、IT基盤の企画設計・開発・運用・保守、経理・人事や受発注などのバックオフィス業務をサポートする『ビジネスプロセスアウトソーシングサービス』、③競合他社との差別化・競争優位性を確立させるため、最新インターネット技術を活用し企業のWebサイト構築や検索連動型広告（リスティング広告）などのインターネット広告による効果的なプロモーション活動までを包括的にサポートする『デジタルマーケティングサービス』、④市場調査からコミュニケーション戦略立案、マーケティングプロセスの構築・運用など企業のマーケティング業務をトータルにサポートする「MCMソリューションサービス」、⑤お客様企業が求めるシステムを高品質・低価格で提供する中国オフショア開発やアジア市場を中心に国内で展開する各サービスをグローバルに展開する『海外サービス』、⑥インターネット上での3Dバーチャルコミュニティ（メタバース）として、リアルな東京を再現した『meet-me（ミートミー）』などコンシューマー向けインターネットメディアサービスを展開する『BtoC事業』などを提供しております。

それぞれのサービスを単独または融合させてOne Stopでお客様企業に提供することで、お客様企業のマーケティングの最適化および効率化、即ち、売上の拡大、コストの削減を実現する総合的なアウトソーシングサービスを提供しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,249	31,797
受取手形及び売掛金	24,865	23,406
有価証券	80	27
商品及び製品	20	41
仕掛品	653	552
貯蔵品	18	52
繰延税金資産	3,397	3,769
その他	1,586	1,894
貸倒引当金	△156	△438
流動資産合計	58,715	61,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,729	6,338
減価償却累計額	△2,487	△2,653
建物及び構築物(純額)	4,242	3,685
車両運搬具	78	30
減価償却累計額	△43	△14
車両運搬具(純額)	35	16
工具、器具及び備品	11,537	10,902
減価償却累計額	△8,206	△8,406
工具、器具及び備品(純額)	3,330	2,495
土地	1,154	1,145
リース資産	414	470
減価償却累計額	△73	△159
リース資産(純額)	341	311
建設仮勘定	2	7
有形固定資産合計	9,106	7,661
無形固定資産		
のれん	1,085	297
ソフトウェア	3,192	1,266
リース資産	63	47
ソフトウェア仮勘定	105	66
その他	228	212
無形固定資産合計	4,674	1,891
投資その他の資産		
投資有価証券	4,346	3,919
関係会社株式	3,769	3,358
その他の関係会社有価証券	49	75

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
出資金	4	—
関係会社出資金	352	368
長期貸付金	203	194
繰延税金資産	3,728	2,707
差入保証金	4,872	4,584
前払年金費用	1,846	1,518
その他	400	3,071
貸倒引当金	△432	△318
投資その他の資産合計	19,140	19,479
固定資産合計	32,921	29,031
資産合計	91,637	90,134
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,099	4,118
短期借入金	791	846
1年内償還予定の社債	1,070	1,070
1年内返済予定の長期借入金	8,543	12,152
未払金	2,408	2,435
未払費用	5,213	5,077
未払法人税等	536	592
未払消費税等	1,377	1,337
前受金	546	665
賞与引当金	2,711	3,107
その他	722	702
流動負債合計	28,021	32,105
固定負債		
社債	2,730	1,660
長期借入金	16,085	8,525
退職給付引当金	111	127
訴訟損失引当金	2,548	2,548
長期預り保証金	44	44
その他	671	711
固定負債合計	22,190	13,618
負債合計	50,212	45,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,065	29,065
資本剰余金	20,511	20,510
利益剰余金	6,257	10,289
自己株式	△15,921	△15,922
株主資本合計	39,912	43,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207	△149
為替換算調整勘定	△2,156	△2,752
その他の包括利益累計額合計	△1,949	△2,902
少数株主持分	3,462	3,369
純資産合計	41,425	44,410
負債純資産合計	91,637	90,134

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	151,589	151,687
売上原価	123,238	123,799
売上総利益	28,350	27,887
販売費及び一般管理費	23,902	21,588
営業利益	4,448	6,299
営業外収益		
受取利息	67	58
受取配当金	17	8
投資事業組合運用益	—	166
デリバティブ評価益	140	—
助成金収入	689	551
その他	252	257
営業外収益合計	1,167	1,042
営業外費用		
支払利息	507	554
持分法による投資損失	73	—
為替差損	198	132
その他	297	142
営業外費用合計	1,076	830
経常利益	4,539	6,512
特別利益		
固定資産売却益	97	3
投資有価証券売却益	156	1,701
関係会社株式売却益	456	118
貸倒引当金戻入額	94	36
持分変動利益	33	27
事業譲渡益	3,959	—
その他	483	413
特別利益合計	5,282	2,300
特別損失		
固定資産売却損	3	4
固定資産除却損	179	86
減損損失	2,247	2,171
投資有価証券評価損	888	123
関係会社株式評価損	355	219
持分変動損失	111	—
貸倒引当金繰入額	76	—
訴訟損失引当金繰入額	2,548	—
その他	1,633	523
特別損失合計	8,043	3,129

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
税金等調整前当期純利益	1,778	5,683
法人税、住民税及び事業税	410	472
法人税等調整額	△71	693
法人税等合計	338	1,165
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,518
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△695	48
当期純利益	2,135	4,469

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△346
為替換算調整勘定	—	△533
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△143
その他の包括利益合計	—	※2 △1,023
包括利益	—	※1 3,494
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,517
少数株主に係る包括利益	—	△22

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	29,065	29,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,065	29,065
資本剰余金		
前期末残高	23,009	20,511
当期変動額		
株式交換による変動額	△2,494	—
合併による変動額	△0	—
自己株式の処分	△4	△0
当期変動額合計	△2,498	△0
当期末残高	20,511	20,510
利益剰余金		
前期末残高	4,155	6,257
当期変動額		
剰余金の配当	—	△411
当期純利益	2,135	4,469
連結範囲の変動	△33	△7
連結子会社決算期変更による増減	—	△19
当期変動額合計	2,101	4,031
当期末残高	6,257	10,289
自己株式		
前期末残高	△19,749	△15,921
当期変動額		
株式交換による変動額	3,818	—
合併による変動額	0	—
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	9	1
当期変動額合計	3,827	△0
当期末残高	△15,921	△15,922
株主資本合計		
前期末残高	36,482	39,912
当期変動額		
株式交換による変動額	1,323	—
合併による変動額	0	—
剰余金の配当	—	△411
当期純利益	2,135	4,469
自己株式の取得	△0	△1

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式の処分	5	0
連結範囲の変動	△33	△7
連結子会社決算期変更による増減	—	△19
当期変動額合計	3,430	4,030
当期末残高	39,912	43,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	407	207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△200	△356
当期変動額合計	△200	△356
当期末残高	207	△149
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	—
当期変動額合計	4	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,631	△2,156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	474	△595
当期変動額合計	474	△595
当期末残高	△2,156	△2,752
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,228	△1,949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	278	△952
当期変動額合計	278	△952
当期末残高	△1,949	△2,902
新株予約権		
前期末残高	0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	5,306	3,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,844	△92
当期変動額合計	△1,844	△92
当期末残高	3,462	3,369
純資産合計		
前期末残高	39,560	41,425
当期変動額		
株式交換による変動額	1,323	—
合併による変動額	0	—
剰余金の配当	—	△411
当期純利益	2,135	4,469
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	5	0
連結範囲の変動	△33	△7
連結子会社決算期変更による増減	—	△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,565	△1,045
当期変動額合計	1,864	2,984
当期末残高	41,425	44,410

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,778	5,683
減価償却費	2,698	1,943
減損損失	2,247	2,171
のれん償却額	534	526
無形固定資産償却費	1,494	1,058
貸倒引当金の増減額(△は減少)	84	△34
賞与引当金の増減額(△は減少)	△421	354
退職給付引当金の増減額(△は減少)	253	344
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	2,548	—
受取利息及び受取配当金	△84	△67
支払利息	507	554
為替差損益(△は益)	196	132
持分法による投資損益(△は益)	73	△75
固定資産除却損	179	86
投資有価証券売却損益(△は益)	△156	△1,700
投資有価証券評価損	888	123
関係会社株式売却損益(△は益)	△407	△77
関係会社株式評価損	355	219
持分変動損益(△は益)	77	△27
事業譲渡損益(△は益)	△3,959	—
売上債権の増減額(△は増加)	△646	1,173
たな卸資産の増減額(△は増加)	251	74
仕入債務の増減額(△は減少)	△637	88
その他	406	△253
小計	8,264	12,299
利息及び配当金の受取額	279	104
利息の支払額	△511	△553
訴訟和解金の支払額	—	△2,557
法人税等の支払額	△366	△417
法人税等の還付額	559	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,225	8,875

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△383	△584
定期預金の払戻による収入	193	575
有形固定資産の取得による支出	△738	△783
無形固定資産の取得による支出	△937	△620
投資有価証券の取得による支出	△194	△486
投資有価証券の売却による収入	689	2,048
投資有価証券の償還による収入	32	26
関係会社株式の取得による支出	△0	△138
関係会社株式の売却による収入	487	95
関係会社の整理による収入	33	100
少数株主からの株式の購入による支出	△324	△54
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△179	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	12
事業譲渡による収入	4,191	—
差入保証金の差入による支出	△102	△528
差入保証金の回収による収入	685	697
その他の支出	△229	△464
その他の収入	829	614
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,052	512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,160	2,147
短期借入金の返済による支出	△15,166	△2,091
長期借入れによる収入	6,548	5,020
長期借入金の返済による支出	△674	△8,964
社債の発行による収入	100	—
社債の償還による支出	△836	△1,070
自己株式の売却による収入	5	0
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	—	△411
少数株主への配当金の支払額	△5	△20
その他	△72	△131
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,058	△5,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	△201
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,411	3,662
現金及び現金同等物の期首残高	14,211	27,622
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△69
現金及び現金同等物の期末残高	27,622	31,215

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 49社

主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度の連結子会社の異動は次のとおりであります。

(新規)

- ・大宇宙商業服務(蘇州)有限公司(平成22年4月28日付、設立)
- ・Transcosmos Digital Marketing Cayman Co., Ltd. (議決権比率の増加により持分法適用会社からの変更)
(旧 TENSYN COMMUNICATION HOLDING CO., LTD.)
- ・特思尔大宇宙(北京)投資諮詢有限公司(持株会社であるTranscosmos Digital Marketing Cayman Co., Ltd.の議決権比率の増加による)(旧 騰信互動(北京)諮詢有限公司)
(除外)
- ・APPLIED TECHNOLOGY KOREA, INC. (平成22年6月25日付、清算終了)
- ・瀋陽大宇宙信息系統有限公司(平成22年9月8日付、清算終了)
- ・株式会社リッスンジャパン(全保有株式売却)
- ・トランスコスモスシー・アール・エム宮崎株式会社(平成23年1月28日付、清算終了)
- ・株式会社マーケットスイッチ・ジャパン(平成23年3月30日付、清算終了)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

大宇宙設計開発(大連)有限公司 他

(連結の範囲から除外した理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社数 16社

主要な持分法適用会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度の持分法適用会社の異動は次のとおりであります。

(新規)

- ・北京騰信創新網絡營銷技術股份有限公司(持株会社である特思尔大宇宙(北京)投資諮詢有限公司の議決権比率の増加による)(旧 北京騰信互動廣告有限責任公司)
- ・瀋陽新華通大科技有限公司(新規取得)
(除外)
- ・株式会社グリッド・ソリューションズ(平成22年5月28日付、清算終了)
- ・日本公共料金サービス株式会社(全保有株式売却)
- ・Transcosmos Digital Marketing Cayman Co., Ltd. (議決権比率の増加により連結子会社へ変更)
- ・株式会社富士山マガジンサービス(保有株式一部売却)
- ・株式会社デジタルゴルフ(議決権比率の減少により持分法適用会社より除外)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(大宇宙設計開発(大連)有限公司 他)は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

(決算日12月31日)

- ・応用技術株式会社
- ・CCPメザニン2006投資事業組合
- ・CCP-Biotech 3号投資事業組合
- ・CCP-GLOBAL FUND I

- ・大宇宙ジャパン株式会社
- ・transcosmos America, Inc.
- ・大宇宙情報創造(中国)有限公司
- ・大宇宙情報系統(上海)有限公司
- ・大宇宙営繕創信息咨询(上海)有限公司
- ・transcosmos Korea Inc.
- ・Shine Harbour Ltd.
- ・Transcosmos Information Creative Holdings
- ・上海特思尔大宇宙商務咨询有限公司
- ・北京大宇宙信息技术有限公司
- ・transcosmos(Thailand)Co., Ltd.
- ・上海特朗思大宇宙信息技术服務有限公司
- ・北京特朗思信息技术服務有限公司
- ・蘇州大宇宙情報創造有限公司
- ・無錫特朗思大宇宙信息技术服務有限公司
- ・大宇宙商業服務(蘇州)有限公司
- ・Transcosmos Digital Marketing Cayman Co., Ltd.
- ・特思尔大宇宙(北京)投資諮詢有限公司

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、株式会社トランスコスモス・テクノロジーズは、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更しております。

(決算日 その他)	会社名	決算日
	・CCP-GLOBAL FUND II	5月31日
	・ラルクCCP12投資事業組合	8月31日
	・キャリアインキュベーション株式会社	9月30日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、株式会社バンドワゴンは、当連結会計年度より決算日を4月30日より3月31日に変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

- 時価のあるもの・・・・・・・・・連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
- 時価のないもの・・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法
投資事業有限責任組合等に対する出資金
当該投資事業有限責任組合等の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価。

② デリバティブ・・・・・・・・・時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

- 商品及び製品・・・・・・・・・総平均法
- 仕掛品・・・・・・・・・個別法
- 貯蔵品・・・・・・・・・最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・建物(建物付属設備は除く)

(リース資産を除く)

- a 平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
- b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法によっております。
- c 平成19年4月1日以後に取得したもの
定額法によっております。

建物以外

- a 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
- b 平成19年4月1日以後に取得したもの
定率法によっております。

なお、当社のコールセンター設備の一部(器具備品等)については、経済的耐用年数(法定耐用年数の5割程度短縮)による定額法を採用しております。

在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却しております。

② 無形固定資産・・・・・・・・・主として定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量を基準に償却しておりますが、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。

- ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっておりま
す。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸
倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不
能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 当社および国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充て
るため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③退職給付引当金 当社および連結子会社の一部において、従業員の退職給付に備えるため
当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づ
き計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年
数(5年)による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一
定年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の日次連結会計年度から
費用処理することとしております。
- ④訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積
り、必要と認められる額を計上しております。
- (4) 重要な収益および費用の計上基準
受注制作のソフトウェア
に係る収益および費用の
計上基準 ソフトウェア開発契約の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分につ
いて、成果の確実性が認められるものについては進行基準(進捗率の見積
りは原価比例法)を、その他のものについては完成基準を適用しておりま
す。
- (5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理して
おります。なお、在外子会社等の資産および負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換
算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」および「少数株主持分」に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合には、特
例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引
ヘッジ対象：借入金
- ③ヘッジ方針 内規に基づき、金利の変動リスクを回避するため金利スワップ取引を行
っております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省
略しております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (8) のれんおよび負ののれんの償却に関する事項
のれんの償却については、5年間または10年間で均等償却しております。なお、のれんの効果が見込ま
れない状況が発生した場合には、相当の減額を行っております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり
スクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準等)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益は、147百万円、税金等調整前当期純利益は、201百万円それぞれ減少しております。

(企業結合に関する会計基準等)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました投資その他の資産の「出資金」(当連結会計年度0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,414百万円
少数株主に係る包括利益	△633百万円
計	1,780百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△198百万円
繰延ヘッジ損益	7百万円
為替換算調整勘定	316百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	215百万円
計	340百万円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

前連結会計年度末で、コーポレートベンチャーキャピタル事業から撤退し、単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去または 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高および 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	141,041	268	10,279	151,589	—	151,589
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	145	28	936	1,110	(1,110)	—
計	141,187	297	11,215	152,700	(1,110)	151,589
営業費用	130,301	295	11,376	141,973	5,167	147,141
営業利益または 営業損失(△)	10,885	2	△160	10,726	(6,278)	4,448
II 資産	55,831	304	10,110	66,246	25,391	91,637

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(6,393百万円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
- 3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産(26,105百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- 4 「アジア」に属する国および地域は、中国、韓国およびタイであります。
- 5 「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高は、「日本」で280百万円、「アジア」で40百万円それぞれ増加しております。また、営業損益については、「日本」で営業利益が47百万円増加し、「アジア」で営業損失が14百万円減少しております。
- 6 在外子会社等の収益および費用については、当連結会計年度より期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高は、「アジア」で192百万円減少しております。また、「消去または全社」で営業損失が4百万円増加しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が提供する情報サービス事業として「単体サービス」、当社連結子会社が展開する事業を、サービスの提供先ごとに区分し、「B to B国内子会社」、「B to B海外子会社」、「B to C子会社」の4つを報告セグメントとしております。

「単体サービス」…………… 当社におけるコールセンターサービスを中心としたワンストップのアウトソーシングサービス事業等

「B to B国内子会社」…………… 国内子会社における法人向け情報サービス事業

「B to B海外子会社」…………… 海外子会社における法人向け情報サービス事業

「B to C子会社」…………… 子会社における消費者向けメディアサービス事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	単体 サービス	B to B 国内子会社	B to B 海外子会社	B to C 子会社	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	123,475	12,002	13,267	2,941	151,687	—	151,687
セグメント間の内部 売上高または振替高	191	9,717	472	3	10,384	△10,384	—
計	123,667	21,719	13,740	2,945	162,072	△10,384	151,687
セグメント利益	5,019	516	139	394	6,069	230	6,299
セグメント資産	68,523	11,603	9,806	4,874	94,807	△4,673	90,134

(注) 1 セグメント利益の調整額230百万円は、セグメント間取引消去183百万円、のれんの償却額47百万円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
1株当たり純資産額	922円62銭	1株当たり純資産額	997円46銭
1株当たり当期純利益金額	54円30銭	1株当たり当期純利益金額	108円63銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,135	4,469
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,135	4,469
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	39,327,654	41,146,138
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式 新株予約権 2 銘柄 411,800株	普通株式 新株予約権 1 銘柄 212,400株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。